

第4章 圏域の課題と方向性

この章では、ここまでに見てきた内容から圏域の課題とポテンシャルを整理し、今後予測される社会経済環境の動向等を踏まえながら、この圏域にとってのまちづくりの方向性を導き出す。

(1) 圏域の課題とポテンシャル

第1章から第3章までに見てきた圏域の現状及び将来的な課題から、本圏域の課題とポテンシャルを、下表のとおり整理した。

圏域の課題とポテンシャル

	圏域のもつポテンシャル	現状及び将来的な課題
人口	<p>【160万の人口規模と市民の活力を生かす】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4市合計で約160万人（全国5位）という人口規模を有する。 生産年齢人口の割合が高く、活力のある都市である。 多様な人材の連携による市民活動のポテンシャルが大きい。 団塊の世代の退職等により、元気な高齢者が急増する見込みであり、地域での活躍が期待される。 	<p>【昼間人口が少なく、今後急速に高齢化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅都市としての性格が強いため、産業集積が弱く、常住人口に比して昼間人口が少ない。 今後約10年間で老年人口が急増する見込みであり、福祉・医療等の需要の増大が予測される。
立地・交通	<p>【東京に近接、都心と空港を結ぶ立地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京に近く鉄道等の交通が至便であり、住宅都市としての需要が今後とも見込まれる。 東京の高度な都市機能の活用、都心との機能分担が可能である。 都心と成田空港・港湾（千葉港）を結ぶ立地を生かした、産業や集客等の可能性が考えられる。 成田新高速鉄道、東京外かく環状道路等を整備中であり、更なるネットワークの充実が見込まれる 	<p>【慢性的な渋滞、交通環境悪化の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内を南北方向に結ぶ道路が少なく、慢性的な渋滞が発生している。渋滞を避ける車が生活道路に入り込むこと等による交通環境の悪化が問題となっている。 交通渋滞による経済的損失の発生等も懸念される。

圏域の課題とポテンシャル（続き）

	圏域のもつポテンシャル	現状及び将来的な課題
産業	<p>【立地を生かした産業誘致、都市農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地を生かした産業の誘致・育成の可能性が考えられる。 付加価値の高い都市近郊型農業が存在し、約160万の人口規模を生かした地域ブランド化等の可能性が見込まれる。 	<p>【産業集積、雇用吸収力が低い】</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的な産業政策が行われていない。 産業集積や雇用吸収力が、既存政令市等に比して低い傾向。
都市基盤・公共施設		<p>【整備水準が低く、将来的な財源不足の懸念】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市公園や下水道等、都市基盤整備の水準が既存政令市に比して低い傾向。 普通建設事業費の十分な確保が難しく、公共施設の耐震改修や必要な更新需要への対応も、将来的には困難になる見込み。
財政	<p>【財政力が強く、健全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政力が比較的強く、鎌ヶ谷市を除く3市は、地方交付税がほぼ不交付の状況である。 一般財源に占める公債費の負担や市債残高が比較的 low、健全な財政状況といえる。 	<p>【高齢化に伴う税収減、需要増への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税への依存度が高く、高齢化に伴い市税収入の減少が見込まれる。若年層の定住促進や、産業振興等によって、将来的な税源を確保する必要がある。 財政規模が比較的小さく、投資的経費（普通建設事業費等）の割合が低い。 公共建築物の更新需要が、ピーク時には年間250億円程度に達する見込み。 福祉等のサービスや公共施設の更新等の需要に比して、歳入の深刻な不足が生じる見込みであり、何らかの方策が必要と考えられる。

（2）社会経済環境の動向

本圏域を取り巻く今後の社会経済環境としては、以下のような諸点が考えられる。

○少子高齢・人口減少時代の到来

- 日本の総人口は減少傾向に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成18年12月推計、中位仮定）によれば、平成67年（2055年）には現在の約7割にあたる8,993万人になるものと見込まれている。
- 人口減少と並行して全国規模での少子高齢化が進行している。その中であって4市の

将来人口は、第3章で行った今後約20年間の推計によれば、総数ではほぼ横ばいで推移するものの、急速な高齢化が進むことが予測されている。

○都市の魅力が求められる

- ・ 序章（「(1)研究の背景 ④地域間競争への対応」（P2））においても述べたが、全国規模で人口減少が進行していく中で、人々がより魅力的な居住地を選ぶ傾向が強まるものと予測される。
- ・ 現在の市民が住み続けたいと思い、新たに住民となる層からも居住地として選ばれる都市となるためには、医療や福祉、教育などの水準とともに、安心して暮らせる都市基盤、豊かな自然環境、賑わい、うるおい等の都市の魅力を備えていることが、今後ますます重要になるものと見込まれる。
- ・ 企業や大学、医療機関等が進出する際にも、こうした都市の魅力を求める傾向が強まりつつある。

○地方分権の加速、道州制の可能性

- ・ 序章（「(1)研究の背景 ②地方分権の進展と基礎自治体の役割の拡大」（P1）、「⑦道州制をめぐる動向と導入後を見据えた展望の必要性」（P4））においても述べたように、地方分権の流れが今後ますます加速するものと予測される。その一環として、道州制の導入に関する議論も活発化している。
- ・ 基礎自治体（市町村）の役割の拡大が見込まれるなかで、分権の担い手にふさわしい行財政能力を備えておくことが必要と考えられる。また、道州制導入の可能性を見据えた中で、本圏域の将来的なあり方を模索することが必要と考えられる。

○都市内分権・協働社会の進展

- ・ 地方分権により市町村の事務や権限が拡大するのと並行して、都市自治体の内部でも、より住民に近い単位に意思決定や事務権限を分散させて、地域の実情に応じた施策を展開していこうという「都市内分権」の考え方が広がりつつある。
- ・ 同時に、地域の課題は行政だけでなく、住民、コミュニティ組織、NPO（民間非営利団体）、企業などの多様な主体の連携により解決しようという「協働」の社会づくりに向けた動きも活発化している。

○首都圏では知識集約型産業の集積が進む

- ・ 日本の主要産業は、中国やインドなどの急速な経済成長に伴う厳しい国際競争に直面しており、今後は情報通信、自動車、バイオケミカル、エレクトロニクス等の先端業種への特化が進むものとみられている。
- ・ 本圏域が位置する首都圏においては、これら業種の中でも、研究開発部門の集積が進むものと予測されており、ITの高度化等による物流機能の再編も加速すると考えられる。

(3) まちづくりの方向性

課題とポテンシャル、社会経済環境の動向を踏まえて、以下の7つの「まちづくりの方向性」を導き出した。

【まちづくりの方向性】

- ① 暮らしの質の向上（文化・教育・子育て、福祉、保健・医療、安全）
- ② 市民の活力を生かしたまちづくり
- ③ 賑わいの創出
- ④ 産業機能の強化
- ⑤ 都市基盤の整備
- ⑥ 環境共生のまちづくり
- ⑦ 行財政能力の向上（行政能力の向上、財政基盤の拡充）

①暮らしの質の向上（文化・教育・子育て、福祉、保健・医療、安全）

- ・ 都市の魅力が求められる中、人口規模及び市民の活力というポテンシャルと立地・交通の優位性を生かす方向性として、生活都市としての質を更に向上させて、各世代の定住を促進する「暮らしの質の向上」を設定した。
- ・ 具体的には、福祉・医療・文化等の施策を充実させて、高齢者が安心して生き生きと暮らせる環境をつくること。子育て支援や教育の充実、家庭と仕事の両立の支援、職住近接のまちづくり等を進めて、若い世代の転入・定住を促すこと。災害時等の危機管理や、安全性の高い都市基盤の整備、交通等の利便性の更なる向上、自然環境と調和したまちづくり等を進め、安全・快適・便利な都市づくりを行うこと等が考えられる。

②市民の活力を生かしたまちづくり

- ・ 都市内分権・協働社会の進展の中で、人口規模及び市民の活力というポテンシャル、特に、多様な人材の連携の可能性や、団塊の世代等の元気な高齢者の活力を生かす方向性として、多様な市民の声や活力をまちづくりにつなげる「市民の活力を生かしたまちづくり」を設定した。
- ・ 住民自治や都市内分権の推進、市民協働の仕組みづくりと市民活動の活性化、コミュニティビジネス等の育成等が、そのための方策として考えられる。

③賑わいの創出

- ・ 人口規模や立地の優位性、利便性等を生かし、商業施設や集客施設等の集積、拠点性を高めて、より魅力ある地域を目指す方向性として、「賑わいの創出」を設定した。

④産業機能の強化

- ・ 首都圏では知識集約型産業の集積が進むものと想定される中、都心と空港、港湾を結

ぶ立地や人口の多さから見込まれる多様な人材等を生かし、本圏域に不足している産業集積を高める方向性として「産業機能の強化」を設定した。

- ・ 立地を生かした積極的な産業誘致等を行うとともに、道路をはじめとする都市基盤の整備や、「①暮らしの質の向上」で言及した家庭と仕事の両立の支援に関する施策等を進めて、職と住の調和した都市をつくる必要があると考えられる。

⑤ 都市基盤の整備

- ・ 人口急増都市としての歴史を持つ本圏域の各市は、人口急増期に学校の整備等が優先されて、既存政令市等と比べると都市基盤の整備水準が全体的に低い傾向にある。慢性的な渋滞等が課題となっていることから、道路や下水道、都市公園等の暮らしの質や産業を支える「都市基盤の整備」を、今後とも進めていくことが必要である。
- ・ 都市基盤は世代を超えて使用するものであるため、将来的な人口減少や高齢化等の動向、環境への配慮、後年度負担の適正化等、長期的な視野を持って総合的に検討し、持続可能な都市づくりを行っていくことが重要になるものと考えられる。

⑥ 環境共生のまちづくり

- ・ 今後のまちづくりにおいては、環境への配慮、自然環境との調和がますます重要になってくるものと考えられる。
- ・ 「①暮らしの質の向上」を目指すうえでも、本圏域に残された緑地や水辺の保全、緑豊かな住環境の維持・整備、環境対策へ取組み等の「環境共生のまちづくり」を積極的に行って、本圏域の魅力としていくことが必要な方向性と考えられる。

⑦ 行財政能力の向上（行政能力の向上、財政基盤の拡充）

- ・ 地方分権の加速や道州制の可能性等を背景に、分権時代にふさわしい「行財政能力の向上」が必要となっている。
- ・ 急激な高齢化による扶助費の増大や、公共建築物の更新需要が見込まれる中で、住民サービスやまちづくりを持続的に支える、財政基盤の拡充が急務となっている。
- ・ 特に財政面では、効率化等による経常経費の削減、市税収入の継続的な確保（定住の促進等）、個人市民税に過度に依存しない構造への転換（産業振興等）、新たな税財源の確保（国・県からの移譲）等を、並行して進めていくことが必要と考えられる。